

国際標準戦略部会（第2回）

日時： 令和6年8月5日（月）9:30～10:50

場所： 内閣府知的財産戦略推進事務局 会議室 および オンライン開催

出席：

【委員】

現地参加： 上山委員、遠藤座長、佐久間委員

オンライン参加： 齊藤委員、立本委員、中川委員、永沼委員、波多野委員、羽生田委員、
吉高委員、渡部委員

【事務局】

奈須野事務局長、守山次長、山本参事官、谷貝企画官

1. 開会

2. 議事

（1）国際標準戦略をめぐる現状・課題

（2）意見交換

3. 閉会

○谷貝企画官 それでは、定刻となりましたので、会議を開催させていただきます。

本日の部会の会議は原則として公開し、また、会議資料及び議事録は原則として本会議開催後に公開することを予定しております。

また、委員の先生方におかれましては、カメラは常にオンでお願いできますでしょうか。

また、傍聴される方々におかれましては、カメラをオフにし、会議の様子のスクリーンショットや録音、録画等は御遠慮いただきますようお願いいたします。

本日は、委員13名中、小林委員、森川委員のお二方を除き、11名の委員に御参加いただいております。誠にありがとうございます。

本部会では、遠藤委員に座長をお願いしております。ここからの議事進行を遠藤座長にお願いできればと思います。

遠藤座長、何とぞよろしくお願いたします。

○遠藤座長 皆さん、おはようございます。

ただいまから、第2回の「国際標準戦略部会」を開催させていただきたいと思います。

本日は御多忙のところ、御参集いただきまして誠にありがとうございます。

それでは、初めに事務局から本日の会議資料の確認をしていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

○谷貝企画官 ありがとうございます。

本日の資料ですが、まず羽生田委員から提出いただいた資料1、「米欧中の国家標準戦略のレビュー」、

事務局で用意させていただきました資料2以下、資料2「国家標準総合戦略のレビュー①：内閣府 知的財産戦略推進事務局の取組のレビュー」、

資料3「米欧中の国家標準戦略のレビューおよび内閣府 知的財産戦略推進事務局の取組のレビューをふまえた今後の論点例」、

資料4「委員からの提出意見」、

参考資料1「第1回国際標準戦略部会における委員からの意見」、

参考資料2「我が国の国際標準戦略の策定に対しての情報提供依頼」となっております。

もし資料の不足等がございましたら、挙手等でお知らせいただければと思います。

資料は、議事の進行に従い画面に投影いたします。

以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、これより議事に入りたいと思います。

初めに、資料1につきまして、羽生田委員より御説明をいただきたいと思います。よろしくをお願いします。

○羽生田委員 ありがとうございます。

画面投影をさせていただこうと思いますので、少々お待ちください。

10分間頂戴いたしまして、米欧中の国家標準戦略レビューという形で御説明したいと思っております。

御案内のように、ちょうど1年ごとに国家標準戦略というものがこれらの国、地域から出たというのが最近の動きでございます。これに関して私から御説明さしあげようと思っております。

冒頭、私から申し上げるべきは、これら国家標準戦略のつくられた背景はそれぞれ違います。さりとて我々がこれをつくっていくに当たっての共通部分としては参考になる部分もあるというところでございますので、違いと共通部分、この辺りを中心に御説明させていただければと考えてございます。

非常にビジーなスライドで大変恐縮ですが、まずこれが3つ並べたところの概観になります。

冒頭、一番上に書いてございますように、2021年から23年というところで、1年刻みで出たというところが最近の動きでございます。

まず、上から並んでいる順番が出た順であります。一番上の中国が、一番右上に書いてございますように、2021年10月に国家標準発展綱要として、中国標準2035なんて呼ばれたりもしますが、これを出しました。

続きまして、EUがEU Strategy on Standardisationとして22年の2月に出しました。

昨年アメリカも、Critical and Emerging Technologyに関して標準戦略を出したとい

うところでございます。

それぞれ左半分にこれがつくられた背景となる国家なり地域が主眼というところ、これは（各国作成の戦略）本文に書かれている部分もありますし、専門家としての私の見立てというところもございます。それをふまえて、右側に各国家標準戦略がどんな目玉の構成でつくられているかとこんなふうに記したものでございます。

まず左上、中国でございます。中国に関しては、国家標準戦略が必要な背景として、まず中長期的には、簡単に言えば、国内の産業が成長するにしたいが、（技術標準等が）散らかってきたというのがございます。これは中国で一定期間ごとに起きるものなのですが、国内の企業も思い思いにイノベーション、思い思いに発展した結果、技術潮流などがかなり散らかってきて、国内を整える必要がある。これはまず左上の背景でございます。

加えて、足元の中国の標準の主眼としてみれば、やはり米中摩擦に伴う各国からの中国技術・製品の締め出しというところに対する防衛という考え方、いかなる政策を打たれようと、中国の技術・製品・サービスというものは国際標準なのであると言うことによる防壁、これが中国の主眼でございます。

加えて、特に環境分野を中心とした国際アジェンダへの整合というところもございます。特に人権関連で中国はなかなか国際的な高い評価が得られない中で、環境分野に関しては、頑張っているなど。こういう標準戦略をつくったというところでもあります。

それを踏まえて、右上のところ、どんな目玉構成でされているかといいますと、まず大きくパラダイムシフトを掲げてきたところがございます。これまではやはり政府主導でつくってきたところが、政府だけでなく、民間からも標準をつくっていきという強い意志があります。加えて、闇雲に数を追うのではなく、質と効果というパラダイムシフトを掲げた上で、網かけをしているところは非常に面白いところがございます。企業標準の先駆者制度というところで、やはり一つ一つ政府リードでデザインしてられないものですから、まず民間でつくった規格を引き上げて、それに政府調達等の優遇を加えていくのだと。こういうスピード感を持った民間規格の活用というところが一つのポイントです。

加えて、まさに中国締め出しに対する対応策として、ISOに引き続き積極参加していくのだというところや、一帯一路との連携をしていくことで標準化を武器にしていくのだという色も見られます。

もう一つ非常に戦略的なのが、標準化サービス産業、特に試験認証などの標準化ハイテクサービスを育てていくのだと。これは国際的なイノベーション分野におけるプレゼンスの出し方として非常に戦略的どころです。これに加えてグリーン関連のところで、ここが一つの特徴です。

EUでございます。EUは中長期的にはやはりEUが持ってきた規範力(Normative Power)、そして、多国間主義(Multilateralism)というところで、国際標準をリードするのがEUのレゾンドートルだと。ここに加えて、EUに関してはイノベーション促進のために標準化をやっていくのだというのが大きな特徴。もう一つがサステナビリティに対する行

動変容です。いわゆるアジェンダ設定、目標設定、その先の行動変容に標準化を使っていくのだと。こんな背景の下、一昨年つくったものがEU Strategy on Standardisationでございます。

この特徴は、かなり具体的な作業計画、プログラムを組んでいるところです。60項目くらいあるのですが、その中で特に目立つのが、エコデザインとエネルギーラベリングのようなかなり具体的な分野が書かれているというのが特徴になります。加えて、横串の標準化を支援する機関として、標準化ブースターというものとエクセレンスハブの2つを掲げています。これだけ後ほど追記しています。

3つ目、アメリカでございます。アメリカに関しては、やはり産業は多様性を基盤としつつ、コンセンサス・ベース、市場主導型で標準化を進めていくのだと。これはもしかすると、これまでアメリカがつくってきた国際的な産業に対するリーダーシップを持っているのだという現れの中で、これは非常に特徴がはっきりしています。包括的な標準化戦略というよりは、あくまでも経済安全保障視点のものでございます。Critical and Emerging Technologyに関する中国等との競争戦略において安全保障を保っていくのだという位置づけになります。なので、その内容も経済安全保障に特化したというところでございます。

アメリカは5年ごとにU. S. Standards Strategyというものを出していますので、それを踏まえた形で特出ししたものが今回の2023年のものでございます。

一個一個は御説明さしあげません。手元資料で御参照いただければと思います。

中国に関して非常に特徴的なものはやはり企業標準先駆者制度というところ、これは非常に面白いものなので、先ほど説明したように注目に値するということと、あとは標準化サービスですね。特に試験認証を含めたハイテクサービスをつくっていくのだと、これは技術分野での中国のセントリシティを上げるのに効いてくる分野かなと思ってございます。一带一路とも連携していくというところ。

EUに関しては2点です。標準化ブースターとエクセレンスハブ、これだけ御説明いたします。その前に、作業計画を何十個もばーっと挙げている中で非常に目を引くのは、このページに出てくるエコデザインというところがやたら出てきているところでございます。これはかなり具体的な戦略性が見られるかなと思います。

標準化ブースターというところでは、標準化ブースターはHorizon 2020とかHorizon EuropeというR&Dのプロジェクトに標準化をいろいろと加えていくのだというところが、非常に戦略性があるところでございます。

エクセレンスハブというところ、このエクセレンスハブそのものは実はもともと2021年から、この標準化戦略をつくった前のときからあるのですが、これに標準化の要素を加えてきたというところで、標準化ナレッジシェアというのを加えて、CSO（最高標準化責任者）という者を加えて、このサービスが加えていくというところが特徴的なものでございますので、これもご関心に応じてまた議論いただければと思います。近隣国とも連携し

ているところです。

アメリカに関しては、先ほどお伝えしたように経済安全保障主眼のものでございます。経済安全保障主眼の中で特定部門、経済安全保障の分野はこれだと規定した上で、標準化を戦略的にやっていくのだというところ。危機感として見られるのが、中国がISO、IECでかなり座布団を持ってきた中で、そうすると、アメリカがむしろ議論に入れなくなっていくという分野も増えてきたので、ここに関しては積極的にアメリカもイニシアチブを取っていくのだという意思が見られるところでございます。

アメリカはこれに関して、先月7月にその具体性を表すファクトシートというところとロードマップを出してございます。この中で左上、センターオブエクセレンス機能です。特にNISTの中で標準化の前工程もしくは後工程も踏まえたセンターオブエクセレンスというところをつくったり、Chief Standardization Officerをつかってリードしていくのだと。この具体的なロードマップを出したところで、まさにこれは先月ですので、これに関しても注目が必要だというところでございます。

最後、これに関して我々は何を学んだかというところでございます。左上に灰色で出ているところが今申し上げたところなので、細かいのは読み上げる必要はございません。赤いところだけ見ていただければと思いますが、それぞれ背景は異なるものの、共通的に見られるところが一番右の赤いところでございます。3つとも、まずあくまでも標準化というものはツールであると。あくまでも目的は産業課題に応えるということで、それぞれ産業課題は違いますが、産業課題に応えるために国家標準戦略はあるのだというナラティブがまずしっかり書かれているということが国内外に対する求心力として、出し物として立派なものでございます。

加えて、右上から2つ目、標準化エコシステムと私どもも呼んできているような、特に例えば試験認証機関とか規格策定機関の強化であったり、センターオブエクセレンス機能とか、人材開発なども含めたエコシステムを強化したということが非常に特徴でございます。

3つ目がやはり官民連携ということですが。官民連携の中で、各国の色はありますが、簡単に言うと、やはり民間が主導して、それに政府として全力でプラットフォーム型として応えていくという官民連携のメカニズムなども特徴でございます。

右下、具体的な標準化ターゲット、これは産業分野も含めたところと、産業面だけではなくて横串の面も抱えているところでございます。

これで日本はどうしたらいいのかというのが一番下のところでございまして、まずこれは私の仮説でもございますが、日本に関しては、やはり産業課題に応えていく。日本の際たる産業課題としては、「競争戦略の行き詰まり」というところを掲げてきたところがございます。あくまでも「食いぶち」をつくっていく必要がある。競争戦略だけではもう食っていけないというところで、「日本の強みを際立たせるモノサシづくり」から、「日本の『特徴』を新たな『価値』に育てていく」のだというところが非常に大事なポイント。

また、日本も支援機関をつくっていく必要性です。標準化支援機関、認証機関をつくっていくのだ。これが日本の主眼ですので、一番真ん中に書いている素案といたしましては、あくまでも社会課題解決事業に内在する経済合理性の課題を標準化で解決することによって、新たな市場をつくっていくのだという主眼、特に防災であったり、衛生であったり、介護だったり、こういった分野なども含む新たな市場をつくっていくのだというところですね。提言をさせていただいたような標準化支援策定機関、認証機関の強化も重要です。あとは重要分野ですね。量子、核融合、生物多様性、こういったところの分野と、最後、やはり日本の戦略に関しては、ASEAN等新興イノベーションとどう組んでいくかと。こういう求心力をつくっていくのが日本の特徴としてあり得るのではないかなという仮説を立てているところでございます。

非常に駆け足で情報過多でございましたが、この辺りについて皆様と議論させていただければと思っているところでございます。

私からの説明は以上でございます。

○遠藤座長 大変ありがとうございました。

それでは、ただいま御説明いただいたのに加えまして、資料2、資料3、それから、参考資料1、参考資料2につきまして、事務局から御説明をいただきたいと思っております。

○谷貝企画官 できるだけ議論の時間を取りたいと思っておりますので、手短ですが、説明をさせていただきたいと思っております。

資料はまず2を御覧いただけますでしょうか。

資料2のほうは2006年に策定した国家標準総合戦略のレビューということでございます。1枚おめくりいただきまして、こちらは国際標準全体に係る取組を整理させていただいてございます。大きな流れで申し上げますと、まず2003年以降、知財事務局ができて、知財推進計画といったものをつくる中で国際標準といったものを位置づけさせていただきました。その後、2006年に国際標準総合戦略を策定させていただきまして、それを踏まえて各府省で人材育成を含めたいろいろな取組を進めてきていただいたということでございます。またその後、2020年代以降になりまして、各府省横断のタスクフォースを設置いたしました。あるいは今日この後御審議いただきますような標準活用加速化支援事業といったものを開始させていただいてきたという流れになってございます。

2ページを御覧いただきますと、こちらが2003年に新しく策定した知的財産推進計画2003ということでございます。この中で、毎年度策定しているわけでございますが、国際標準化活動の支援といった項目を設けさせていただいて、内容を充実させてきたということでございます。分量も増えてきてございまして、これが言わば政府のベースとして取り組まれてきたということになるかなと思っております。

おめくりいただきまして、3ページ目でございます。こちらのほうは、少し順番が前後して恐縮でございますが、2020年に策定いたしました各省連携の標準活用推進タスクフォースということでございまして、これまで12回にわたって開催させていただいてござ

います。各省間での知見の共有でございますとか、あるいは政府全体としての予算要求等々についてご相談させていただいたということでございます、下に書いてございますように、おかげさまで国際標準に係る予算が増えてきたということが言えるかなと思います。

次の4ページでございます。こちらのほうがBRIDGE、あるいはそれ以外の予算を含めたものでございますけれども、CSTIの予算を頂きまして、各省の国際標準の取組を支援させていただいているということでございます。

おめくりいただきまして、5ページのほうがこれまで支援してきた領域でございまして、多様な領域、重要な領域をカバーできてきたのではないかと考えているところでございます。

6ページ目が2006年の国際標準総合戦略の概要でございまして、大きく5つの戦略を示してございます。まず産業界の意識の変革、2番目といたしまして国全体としての国際標準活動の強化、3番目として人材育成、4番目として諸外国との連携、5番目として公正なルールづくりといったことが挙げられているところでございます。

おめくりいただきまして7ページがそれを踏まえた大まかなレビューでございまして、まず産業界の意識の改革につきましては、多様な省庁のほうで産業界との連携を図っていただいているかなと思ってございます。ただ、一番右側のレビューのほうで評価をさせていただいてございますが、まだ十分ではないのかなと感じているところでございます。

また、2番目といたしまして、国全体としての標準活動の強化といったところでございますが、これも先ほど申し上げたとおり、知財計画であったり、BRIDGEといったことで支援させていただいてございますけれども、やはりこちらはまだ十分に進んでいないのではないかと考えているところでございます。

3番目といたしましては人材育成ということでございまして、これも国のほうで計画をつくったり、BRIDGEのほうで人材育成という取組もさせていただいてございますが、ここまでの結果から見ると、まだ十分な人材育成といったところまでは至っていないのかなと思ってございます。

4番目の国際連携については、ここもやはりまだまだ取組が不十分かなということで、今後、経済安保の観点を踏まえて国家レベルや領域レベルでの連携強化を図っていく必要があるかなと思ってございます。

次のページ、8ページが直近の知財計画との比較ということでございまして、要するに2006年の総合戦略と直近の計画でも大きな問題意識は変わっていないのかなと思ってございます。やはり民間の意識の改革であったり、国全体としての取組を強化、人材育成の強化、国際連携といった問題意識は変わっていないのかなと感じてございます。

9ページのほうは、先日、党のほうから提言を出させていただいたものでございまして、こちらにも結局問題意識は近いのかなということでございます。したがって、2006年の時点から課題というのは実は大きく変わっていないということが今言えるのではない

かと思っております。

10ページはまとめでございます。繰り返しでございますけれども、課題は大きく変わっていない。具体的なアプローチ、施策という意味ではまだ十分ではないのかなと思っております。また、20年前との状況の変化といったものもございまして、特に価値創出手段としての国際ルール形成といったものが非常に盛んになっているということでございます。こういった変化を踏まえて、具体的なアプローチ、実効的なアプローチといったものを今後考えていく必要があるのかなと思っております。

11ページは今後のスケジュールでございまして、今回と次回にかけて政府のほうからレビューをさせていただこうと思っております。また、この後御説明いたしますが、RFIということで民間の知見もお借りした上で、次回論点整理をさせていただき、11月以降、具体的な論点についての議論を深めさせていただきまして、年度末に案をまとめさせていただいて、来年度、来春に正式決定というスケジュールで考えているところでございます。

そして、資料3でございます。こちらが、繰り返しになりますけれども、先ほど羽生田委員からございました欧米中の国家戦略及び我が国の2006年の総合戦略を踏まえた今後の論点例ということでございます。

1 ポツ、レビューの概要につきましては、これも繰り返しでございます。大きな課題は変わらないのけれども、2006年の総合戦略におきましては、具体的な措置という部分では少し弱いのかなと。そういった部分については、我が国の特性に合わせた取組が必要ではないかと考えてございます。

また、(3)のほうで書いてございますけれども、今回、実は総合戦略の正式なレビューというのは恐らく初めてでございまして、20年近く十分なレビューができてこなかったということを踏まえますと、やはりもっと網羅的に政府の取組や官民の取組といったものの点検・評価・改善を図る等のPDCAのサイクルを回していく必要があるかなと感じたところでございます。

これらを踏まえまして、2 ポツで論点を4つ挙げさせていただいてございます。

まず戦略領域の設定ということで、これは海外の欧米中の国際戦略を踏まえまして、我が国として特に力を注力すべき分野といったものを設定していく必要があるだろうということと、場合によってはそれに応じたロードマップ・アクションプランといったものも必要ではないかと考えてございます。

2 番目といたしまして、官民の連携体制の強化ということでございますが、これは欧米中も一緒でございまして、オールジャパンでの取組の活動促進を図るという意味におきまして、官民の連携であったり、あるいは省庁間の連携といったものを強化していく必要があるかなと思っております。

また、3 番目として国際標準エコシステム、例えば人材育成とかキャリアプランの明確化といったものを組織の中あるいは組織の外といった両方で強化を図っていく必要がある

かなと考えてございます。

4番目といたしましては見える化とPDCAということでございまして、官民全体への我が国の国際標準化に向けた取組の見える化、プラスそれを踏まえたPDCAといったものを今後しっかりと図っていく必要があるかなと思っております。

続きまして、参考資料1でございまして、これは前回第1回に委員の皆様からいただいた御意見を簡単にまとめさせていただいております。基本的な御指摘というのは我々の問題意識と近いのかなと思っております。まず国家戦略の目的をしっかりと議論する必要があるだろうといった点でございますとか、あるいは戦略領域といったものをしっかりと議論していく必要があるだろうということ。また、やはり人材育成という人材不足が非常に大きな課題であるということであるとか、あるいは産業界の経営層の意識改革、さらに、やはりエコシステムをしっかりとつくっていく必要があるのではないかとということと、国際連携ということで味方づくりといったことをやはり現地と連携して図っていく必要があるのではないかとといった御意見をいただいたところでございます。

参考資料2でございまして。こちらのほうはRFIということで、やはり我々政府だけの知見では限界がございますので、民間のお知恵をお借りしたいと思っております。なので、今日お示ししたような形で、今後、各業界団体でございますとか国際標準に携わっていらっしゃる団体さんをお願いいたしまして、次回までに現状の課題であったり、あるいは今後政府等が取り組むべき施策等についてアイデア出しをお願いしたいと思っております。こちらのほうで、次回、結果についても御報告できればと思っております。

駆け足でございますが、事務局の説明は以上でございます。

○遠藤座長 御説明ありがとうございました。

それでは、これから羽生田委員及び事務局から御説明いただきました内容につきまして、特に我が国の国家標準戦略を策定する上で今後議論すべき論点、特に資料1においては、先ほど御説明いただきました13ページ、それから、資料2におきましては10ページでございますけれども、さらに、資料3についてはレビューを踏まえた今後の論点例を中心に皆様のほうから御意見をいただきたいと存じます。

本日は小林委員と森川委員が御欠席でございます。まずは、事前にいただいている御意見について事務局から御紹介をいただければと思います。よろしく申し上げます。

○谷貝企画官 ありがとうございます。

では、資料4を今映させていただいておりますが、小林委員からまず御意見といたしまして3点いただいております。

一番上につきましては、各省における温度差が大きいので、省庁間の連携強化といったものが必要ではないかという御指摘。

2番目といたしまして、人材の育成という観点から、これも各省では取り組んでいるかもしれないのだけれども、こういったものについて、もっと政府横断としての枠組み、仕組みが必要ではないかといった御指摘。

3番目といたしましてコンフィデンシャルティーということでございまして、秘密保護の観点から、これは恐らくどこまで外に出すかといったことかと思えますけれども、それについても使い分けというか戦略が必要ではないかという御指摘をいただいております。続きまして、森川委員から、こちらも3点御意見をいただいております。

まず、これもやはり目的ということでございまして、なぜ国際標準化を進めるかといったことについて、我が国なりのまさにストーリーというか物語を考える必要があるのではないかという指摘をいただいております。競争力を持たせるということがベースでありつつ、そのためには事業の主体となる人材の参画が必要ではないかという御指摘をいただいております。

2つ目といたしまして、これは過去の課題分析といったことございまして、いい面だけではなく、やはり失敗した例、反省事例をしっかりと分析すべきではないか。アメリカではそこは実はサイバー軍のレポートでは率直にされているということで、これはやはり我が国でも同じように率直に反省すべきだというような御指摘をいただいております。

3つ目といたしまして官民連携のお話でございまして、ハコモノは簡単ではあるけれども、中身があるものにしなければいけないということで、例えばアメリカのUS Igniteといった御紹介をいただいておりますが、非常に多様な人材に御参画いただいております、ファシリテーターとかカタリストといった人材が充実しております、いろいろなバックグラウンドを持つ人材に参加いただくことによって意味がある官民連携ができるのではないかと御指摘をいただいております。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、これから50音順に指名をさせていただきたいと思えます。お一人当たり大体3分ぐらいということでお願いを申し上げたいと思えます。

それでは、まず上山委員からお願いいたします。

○上山委員 今日この羽生田さんの資料を拝見して、非常に我が意を得たりみたいところがありまして。というのは、我々とすると、第7期の科学技術基本計画に向けて、基本的には我々のところというのは研究開発を中心とした政策づくりでありますけれども、一番やらなければいけないことは、重要領域の設定という大きな課題です。そのときに、研究開発上強いところというよりは、むしろグローバルなマーケットを取っていくようなサプライチェーンに向けたところのつながり、ということは今最大の焦点にしています。研究開発と、グローバルなマーケットの価値を生み出していく、市場での価値ということとのつながりをつけるような間のところがこの標準化の話なので、実はそこはなかなかよく分からないのです。各国はかなりやっていることは分かっています。

今日の話でもあるように、まずはどの価値で我々が勝っていけるのかと。その部分にどれぐらいの研究開発とサプライチェーンのつながりを標準化のような手段を使ってやっていくのかというような話をつくりたいとは思っています。そういう意味で、かなりエビデ

ンスペースドでやろうとしていますけれども、各国がやっていることはよく分かっていますので、今、イギリスの人たちとも内部でどんなメソドロジーを使ってやっているのかという話は情報交換をし始めているところです。そのときに、具体的な標準化のプロセスにこの領域設定ということをどれぐらい入れられるかということが最大の関心です。それをやらなければ、強みのあるところで勝っていかなければいけないということを明確に見せた上で、ではどの分野での標準化なのかということまでぜひ書いていただきたいと思っています。

我々のほうでも研究開発の強みとサプライチェーンのつながりの強み、この分野は確実に負けるのでやめたほうがいいのか、そんな話を書いた上で、標準化のプロセスに乗っけていっていただきたい。これは我々からの希望でありますし、ぜひとも知財本部の奈須野さんたちと議論させていただきたいと思っています。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、次は齊藤委員にお願いしたいと思います。

○齊藤委員 羽生田さん、どうもありがとうございます。

私からは少し観点を変えて、こういった標準戦略というものの概要というか、外側から眺めた姿というのはどう見えるかということでもあります。

そもそも標準化というのは、標準化の前に戦略の話があって、戦略の前にビジョンというのがあって、ビジョンの下に戦略をうたって標準化、あとはR&Dをやっていくという流れに通常のエンタープライズの世界ではなっています。

そうした中で、国家標準戦略とは一体何だろうと眺めてみると、やはり国として目指す姿のようなビジョンがあって、その中でどういう標準化をやっていくかみたいな話が必要だと思うんですね。

そもそも科学技術開発の中でSociety5.0という話を皆さん言っていたのですがけれども、そうした社会を目指したときのいわゆる社会の姿は一体どんなものなのだろうとか、あとは産業はどういう姿になるのだろうかというビジョンの下に戦略、標準化というのは出来上がらなくてはいけないと私は考えています。

欧州は、先ほど羽生田さんがおっしゃったように、やはり産業ツールとして国際標準化というものをやっているみたいな話があって、まさにそのモデルになるのです。私自身が眺めているものに、例えばデジタル社会、Society5.0というのは、人の業務がロボットとかAIに置き換わっていくようなサイバーフィジカルというシステムになっていく中で、いろいろなインフラも含めた変化が起きる。少子高齢化とかいわゆる循環型社会を目指した社会に変わっていくようなモデルが内在して、それを具体的なシステムとしてどう実現するかという中に標準化というのが一つあるのではないか。そういう視点で、業界をまたいで、いろいろなインフラをまたいだシステム化という標準化が一つあるなという話を考えています。これは、欧州で言っているデータスペースのようなデータ関連の標準化がそ

こになっていたり、いろいろなビジネス連携のモデル、マーケットプレイスをいわゆる共通的に扱っていくような、例えばCatena-Xのような、そんなGaia-X、IDSで規定されていくような標準化というのがあるのではないかなと考えています。

それともう一つ、国際標準化の産業戦略の面では、やはりこれから環境の課題の解決の中でもものづくりのやり方とか産業の連携のやり方が変わる。そこにビジネス戦略、デジタル戦略等を入れていかななくてはいけないということで、やはりいろいろな業界ごとにとりか、各テーマごとにとりかよりも、業界トータルとしてどういう産業構造にしていくのだと。これはエンジニアリングチェーンとかサプライチェーンとかバリューチェーンという言葉がありますけれども、そのチェーンをにらみながら、どういう標準化が要るのかという観点で国家標準戦略というものを眺めていく必要があるのではないかと思います。

その具体的な実行のところに例えばそれぞれの部隊のエコシステムをつくっていかないと、標準化といっても個別最適になっても困るので、国家標準化戦略としての標準からエコシステムをつくっていくという、企業でいったら内部のいろいろなパーツ、例えば調達とか経理とか財務が横に連携していくようなエコシステムというのをつくらなくてはいけないというのが、先ほど羽生田さんがおっしゃった標準化エコシステムという形になるのではないかと私は思いました。そういう大きな枠で何をしなくてはいけないのかという中に、この国際標準化戦略というのをはめ込んでいていただきたいなと先ほど感じました。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、佐久間委員にお願いしたいと思います。

○佐久間委員 資料を拝見しました。それで、私は特に医療とかそういうところのことなのですけれども、先ほど産業的な価値ということもありましたが、やはり昨今のCOVIDのことでも分かったとおり、いわゆる安全保障というか、そういう立場で医療というのはやはり重要な部分がある。一方で、産業としても、日本が持っている高齢化を迎えた社会というのは、恐らく欧米の先を行っているというか、さらに中国の先を行っているようなところだと思います。

ただ、そこで、先ほどお話があったように、Society5.0で恐らくロボットであるとかAIであるとかシミュレーションというものが入っていく。そのときに医療データをどう使うかというのは2つの意味があると思っています。

一つは、開発するために非常に重要なものがあるのですが、その後どうしても規制にかかってくるものと、有効性をはっきり見るといところのデータの質ですね。そういうところをやらなければいけないということが出てくると思います。昨今でもいろいろ機能性表示食品のところ、論文で一応評価は出ているのだけれども、そこは本当にバイアスがかかったデータではないかと。実はそこに対して今ちょうど医療関係のところのデータの標準化みたいなことは既に動き始めているのですが、ちょっと日本は遅い感じがしています。

その辺りはすごく多くの取り組むべきことがあると思います。一方で、日本では非常に医療費が高いと言われてはいますが、一人当たりの医療費から見ると世界的に見て非常に少ない医療費でこれだけの長寿命をたたき出している事実があります。なぜそれが実現できているのかということに関する情報がデータに含まれているはずなので、そこをしっかりと収集することに役立つような標準化というところが必要だと思います。

あと、標準化だけではなくて、実は医療データは非常に個人情報の塊なのです。個人情報保護のところではやはり適切に考えていかないとまずいだろうと思います。恐らく欧米は、他国に対してそこを抑えることである意味での障壁をつくろうとしているのではないかという感じがします。その辺りをよく見た上で、特にデータのところは非常に産業横断的などところがありますので、総合的に検討していくことが必要だと思います。

あと、セキュリティも実はこの中ですごく重要で、日本の法制というのは医療機器のメーカーに対しては規制がかかるのですけれども、病院に対してはなかなか規制がかからないというところがあって、そこで昨今いろいろ乗っ取られて大変なことが起きたというようなことが起きています。セキュリティ対策に対する経済的なサポートも含めてそういうところを整備していくということが良いデータを取るということにもつながりますので、これらの課題を総合的に考えていく必要があるのかなと思いました。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、立本委員、お願いいたします。

○立本委員 筑波大学の立本です。ありがとうございます。

私からは簡単に3つぐらいお話ししたいと思います。

1つ目は前提というか基盤の土台のところ、標準化と書いてあるけれども、これの一番の目的は、日本の国際競争力、産業の国際競争力の確保というところだと思っています。そうすると、最後の出口が標準化というのはあるかもしれないけれども、その前にさらに標準化する、しないのところがあるとか、そのさらに前に各分野ごとの産業政策の意味の戦略がありますよね。それがないと、要は標準化が目的というのは、この辺の話もずっとされていたと思うのですけれども、標準化は最後の結構切れ味のいい道具なのですけれども、その前にもいっぱいあるよ。もしかしたら標準化しないほうがいいのかもとかという話があるかもしれないとか、そういう話はあると思うんですよ。それらは全部戦略に基づいているものなので、そこら辺は注意が必要ですよというのが1点目です。

先ほど申し上げた前提は、大きく言うと、産業全体が無形資産によって価値創造しているということの前提なんです。なので、そこを前提にここでやっていただくことになると思います。

2点目、3点目は、そのことを前提にしたときに、各分野ごとに国際的な意味の産業政策として標準化の視点、もしくは無形資産かもしれないのですけれども、視点で見たときに、今までの取組で温度差が大分違うよねと感じています。例えば通信の分野だったり、ICT

の分野であったり、そういう部分は既に国際競争にさらされていて、結構やっている方だと思うのです。ISO、IEC、ITUのところは結構やっている。

一方で、今後、日本がより付加価値を国際的に提示していかななくてはいけないと思われるライフスタイルのところとか、例えば食のところとか、あとはコンテンツはやっている方だとは思っていますけれども、そういうところとか、もしくは、簡単に言うと農水っぽいところとか、厚労っぽいところとか、そういうところは国際競争の意味ではやや迫力が不足しているかなと思っていますというのが2点目です。

3点目は、今みたいに考えたときに、各分野ごとにやる必要がありますよね。それは、できているところはできているところで、どうやってやったらいいかを教えてほしいと。できていないところにその話を移転するという話はあると思います。

3点目に、基礎力を上げるというか、底上げの話はずっとあって、そのところは特にメタ戦略とかという意味で言うと、人材のところであるよねと。そこは企業に任せるのはかなり難しく、これも人材育成のところは産業政策で持っていかないと、企業はそこに対して投資したときに見返り、リターンが非常に分かりづらいので、やりづらいと思うのですよね。ですので、そこはメタ戦略として取っていただくほうがいいかなと思っています。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、中川委員、お願いいたします。

○中川委員 ありがとうございます。中川です。

羽生田さんの分析結果はとても勉強になって、ありがたいと思っております。

今日は、特に事務局がまとめられた論点について中心にコメントさせていただきたいと思います。

まず全般的な話なのですけれども、我が国の特性に合った取組を含む国際標準戦略を策定するという事になっていこうかと思うのですが、先ほど齊藤委員もおっしゃっておられたように、ビジョン等があって、ゴールがあって、そのためにストラテジーというのがあると思いますので、やはり我が国の特性に合った国際標準化体制の目指すべきゴールというものははっきりさせておくべきではないかと思っております。それと現在のギャップが明らかになることによって、何をすべきかということが具体的に出てくるのではないかと思います。

それと、ちょっと違う話なのですけれども、国家標準戦略というものが策定されると、先ほど羽生田さんが中国や欧州や米国の分析をされていましたが、同じことを日本がされることになるので、後の話で恐縮なのですけれども、策定後の開示というものには十分配慮が必要かと思われま。

また、戦略をつくっていく過程において、各領域にはやはり限られた人材しか今いらっしやらないということもありますので、負荷が過剰にならないようにしていく必要がある

と思っております。

あと4つ、事務局が示された論点についてのコメントなのですが、まず官民の連携体制の強化ということをやうたっておられます。目標設定をしたり連携強化等々を御検討という論点が挙げられているのですけれども、昨今の標準化というのは分野横断的になっていまして、産官学で多数の関係者がいらっしゃる状況で連携というのはとても難しいし、あと、動きもとても速くなっておりますので、こういった状況には、やはりオールジャパンで迅速に動けるように全体的な司令塔の機能というのがぜひ必要なのではないかと考えております。この役目はJISCの責任になるのだろうということだと思いますけれども、オールジャパンでみんなが迅速にクイックに動けるような全体的な司令塔の機能が必要だと思っております。

次にエコシステムの整備ということで、人材育成と支援機関の強化が両輪で検討されるのは非常によいと思っております。ただ、先ほど森川委員のコメントに出ていたかと思うのですけれども、どういう人材が必要かということはやはりクリアにしておかなければいけないかなと考えているのと、あと、これまで人材育成に関する様々な取組がありましたので、それが活用できる場合は活用して効率化を図っていくべきかなと考えております。

あと、支援機関の強化ですけれども、これはまず支援機関、各関連機関が自助努力していけるようにすることが重要だと思っております。関連機関がそれぞれ課題を認識して解決に向けて自主的に継続的に取り組んでいくようにすることが必要だと思っております。

ただ、支援機関の強化は非常に重要なのですけれども、我が国の特性に合った全体的なインフラの中で、各支援機関がどういう責任、権限、役割、機能を持っているかをはっきりさせた上で、それに見合った能力、規模というのはどういうものかを検討すべきだと思っておりますのと、昨今、残念ながら品質不祥事が頻発している状況を考えますと、支援機関の強化というのは単に規模感だけでなく、能力とか責任、役割という点でよく考えなければいけないと思っております。

最後ですけれども、標準化活動の見える化とPDCAサイクルの実施は非常に素晴らしいことだと思っております。ただ、指標というのがとても難しいものだなと思っております。単純に例えばこれまで指標としてあったような新規の標準化の提案数ですとか、TC、SCの議長の数という単純に測れるものではなくて、実装の部分、ビジネスとの関連というのが評価されるべきだと思っておりますので、十分な議論が必要だと思っております。

ただ、やはり指標を決めるときは、ゴールが設定されていないときちんとした指標が定められないので、先ほど申しましたあるべき姿、ビジョン、ゴールというのをはっきりさせておく必要があると思います。今のところ、これといった尺度とか指標というのが確立されていないと思いますけれども、もし何かいいものが確立されれば、企業や支援機関の活動が効果的にモニターされることになって、企業の経営者の方々にとってもとても大きな刺激になると思うので、有効な指標の設定を期待いたしております。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

時間が厳しくなってきましたけれども、3分程度でお願いいたしたいと思います。

それでは、永沼委員、お願いいたします。

○永沼委員 NECの永沼でございます。よろしくお願いいたします。

今日は資料を御準備いただきまして、ありがとうございます。いろいろと参考になるところもあります。まさに私も先週、国際標準のデジュールの部分の機関の中での諮問委員会に出ておまして、そういった中で、今、本当に標準化の中で何が起きているかというのをひしひしと感じているところなのですが、今日は私は3点を申し上げたいと思います。

1つ目は全体戦略の部分でございます。皆様がおっしゃるように、全体の方向性については、To beの部分、ありたい姿とビジョンを出すというのは当然のことであろうと思っておりますが、事務局さんの資料にもありましたが、今、やはり標準化の部分は、社会解決の部分に対してどういう価値をつけられるかと。それがルール形成の在り方の方向性になっていて、皆さんどこのところでもやはりそれを出すために具体的にどうやって実装していくかというところで標準化を使っているというのが、これは羽生田さんのところにあったように、まさに皆さんそこをはっきりと出しているという中で、日本はどこを出すかというところの提示は絶対に必要でしょうということを非常に感じております。社会解決に対しての価値創造をどうしますか、それに対しての標準化をどう使いこなしますかの観点がもしかしたら今までは個々の議論のほうになっているかもしれないというところがございます。

特に私のところはデジタルなので、1つ申し上げますと、標準化の部分はそうやって価値創造というのがいろいろ変わっている中で、デジタルに関しましては、先ほども医療のところでありましたが、最近データの扱いについては、規制領域に関わる部分の標準化で扱われるようになってきております。単に技術でスペックをつくるというだけではなくて、データそのものをどうガバナンスしていきますかというようなところまで実は標準化が入ってきたりしまして、こういった領域は新しいというか、今まであえて触れてこなかったガバナンス領域とかそういったところに本当にどういうふうにしていくかというような突っ込んだ議論も必要なのではないかなと考えております。

それから、2つ目は人材でございます。人材につきましては、皆さんもおっしゃっているとおりですし、私も最初から申し上げておりますが、職人的に個々でやる方も必要ですが、全体を俯瞰できるようなファシリテートができる人、それから、リーダーシップが取れる方、マネジメントに入って全体を自分で引っ張るような人材が確実に必要です。これは中国は時間をかけてやってきて、今は大分育ってきているというような現実もありますので、まずここにフォーカスをお願いしたいということ。

それから、3つ目、最後ですが、ここで議論していく国際戦略につきましては、PDCAを回すというよりもやはり振り返りをするメカニズムをつくっていただきたいということ

です。今、ほぼこの戦略があまり認知されていないという中で、我々は何をしてきたのか、どうしていくのかという振り返りのプロセスの部分を確実につくっていくと同時に、我々民間企業はそういった中でちゃんと動いているのだということをやはり示していく。社内にも示していきますし、対外的にもそういうことが伝わっていくような形にしていきたいと考えております。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、羽生田委員からもお願いしたいと思います。

○羽生田委員 ありがとうございます。

私からも、先ほど自分で説明したことに対して加える部分も含めてでございます。国家標準戦略を出すからには、国内外へどういうメッセージを与えるのかというところを意識したいと思います。これは、繰り返しの部分もありますが、国内に関しては、簡単な言い方をすると、やはり脱競争戦略だと思っています。日本の今のビジネスパーソンは往々にして2個の言葉しか教わらずに育ってきている。これは何かというと、「コストリーダーシップ」と「差別化」という2つの言葉しか学ばないで来たのが日本の多くの産業界ですので、そうではなくて、やはり新しい食いぶちをつくっていくのだと。片仮名で言えばTAMですね。Total addressable market、TAMをいかに広げていくか。これが非常に大事な視点だと従前お伝えしているところです。

なので、標準化の強化をやるのだというふうに経営者のマインドを求めるのだという説教をしても、あまり動かないというのが10年、20年繰り返したことです。あくまでも目的格は食いぶちをつくる、市場を広げる、TAMを広げる。そのために戦略ともっと標準化をやらざるを得なくなる。これは基本的な考え方だと思っています。

「脱・競争戦略」これはとにかく「コストリーダーシップ」そして「差別化」一辺倒からの脱却です。すると、標準化の手段もこれまでずっとやってきた「日本の強みを際立たせる物差しづくり」ではなくて、今も永沼委員がおっしゃっていたように、「社会課題解決をビジネスにしていくための標準化」という言い方になるのだと思っています。

ここからが海外に向けたメッセージングだとすると、社会課題解決をビジネスにしていくときには、経済合理性でいろいろな課題が必ず出てくる中で、我が国日本が社会課題解決をビジネスで仕立てていく。これをリードしていくのだと。こういうメッセージングというのは非常に日本らしくていいかなと思っています。

ここも言い方を変えると、社会課題解決をビジネスとしていくときには、需要と供給の双方への戦略性が必要。すなわち、イノベーション側もサービスイネープリング、すなわち供給側のインターオペラビリティ確保ではなくて、あくまでも需要づくり、これが日本がリードすべきことだと私は思っていますので、そういう観点で海外へのメッセージングができたかと思っています。

あとは、やはり今この2024年、25年につくるものですので、大事なのが、日本だけで

はリードできないイノベーションに関して外と組むという、求心力としての標準戦略だと思っています。有り体に言うと、ASEANとか、場合によってはアフリカとか、これまでISO、IECであまり座布団を持っていなかった人たちがこれからイノベーションしていきますので、彼らが国際社会でルール形成、標準化をしようと思ったときに、やはりISO、ICE、ITUでの立ち居振る舞いがASEANとかというのはそこまでまだノウハウもないものですから、そこに日本と一緒にパートナーとしてやっていくのだというメッセージングというのは外に向けて出すのに非常に強い求心力となって今後効いてくると思っています。

最後に、経営者の意識改革、ビジネスの意識改革と、あとはエコシステム支援機関を育てるとするのは常に鶏と卵ではありますが、私の中では結論が出ていて、鶏と卵の中で先にやるべきは「エコシステム支援機関の発展」のほうで、それから「ビジネスの意識を変えていく」という順番なのだろうなと思っていますところでございます。なので、支援機関が自助努力で食っていけるようにするための工夫などは海外の支援機関を見ているといろいろと参考になりますので、これらの議論などもまたさせていただければと思っていますところでございます。

私からは以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、波多野委員、お願いいたします。

○波多野委員 羽生田委員のインプレッシブな御説明と、あとはBRIDGEのヒアリングなどを通じて、やはり皆さんがおっしゃるように、国家戦略としての標準エコシステムの重要性を感じています。

私は大学と、先端研究で量子の研究をしている立場から申しますと、これを大学にどうやって意識づけていって一緒にエコシステムをつくっていくかというのは、今回戦略の上で大きなターゲットになってくると感じています。例えば量子でいいますと、既にいろいろな標準化の議論が始まっているのですが、量子イノベーション戦略は内閣府が主導しておりますが、その中でまだオープンロード戦略、標準化戦略はできていません。今年度それをターゲットとしていますが、大学としての研究者にとっては、国際ルールをつくる。そして、国際連携をするためにも重要な戦略であることを強く意識づけて策定していきたいと考えています。それは同時にフュージョンとかバイオテクノロジーに対しても言えることだと思います。

そのためにも、大学の役割とかも非常にメッセージにする必要がある、人材育成についてもメッセージにする必要があると考えていまして、例えばナンバーワンの技術は必要ないかもしれませんが、価値創造のほうが重要かもしれませんが、何しろナンバーワンの研究者でないと世界をリードできないので、標準化もこれについてこいとはならないと思いますので、やはり研究者、研究力の強化とこの標準化戦略は非常に連動するものであるということも強調していきたいと思います。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、吉高委員、お願いいたします。

○吉高委員 どうもありがとうございます。

お時間もないので簡単にとっておりますが、羽生田委員の御説明、ありがとうございました。

一点は質問なのですけれども、いわゆる中国、EU、米国と大きく分けられると思うのですけれども、とはいえ、EUはEUでいろいろな国があるし、米国でもレッドステートとブルーステートでは全然違う動きをしたいと思います。そういったところで、日本で標準と言うとイメージがISOだったりIECだったりすると思うので、そこら辺の標準化といったときに、この3つ以外にどのような分け方があるのかというのをお聞きしたかったのですが、お時間がなければまたのときでいいです。

あと、私自身が環境ですとかSDGsといった中で、標準化の話を過去から振り返りますと、90年代にソフトローができて、20年代以降でこういう標準化の競争になったという理解でいいでしょうか。この2点だけ後でもしよろしければ教えていただきたいと思いません。

その上で、皆さんのおっしゃっているような御意見は私も同意でございますし、あと、事務局のほうのおまとめの論点も私もどれもそうだとは思いつつも、例えばファイナンスに関しましては、ほぼリスクに関する標準化の強化が進んでいると思っていて、今の皆さんがおっしゃる技術とかビジネスの戦略というときに、ファイナンスの標準化の話とは見方が違うのかなということも1つ付け加えたいと思います。

それから、標準化が、既にある標準化にいかに関日本の戦略を入れるかという話と、まるっきり一からつくるかというところで、業界、分野別にどうするかという軸も、皆さんがおっしゃった様々な整理とかビジョンのつくり方のときに入れていただくのも一つなのかと思っております。

最終的に私は永沼委員の意見に賛同ございまして、PDCAで回している暇はないという気がしまして、とにかくやったら結果がどうなのかとか、そこをきちんとスピード感を持って戦略をしたほうが私もいいとは思っています。あまりにも世界の動きが速過ぎるところでございます。

最後に、やはり認知度が低いというのを感じていまして、標準化がいかに大事かというのと、どうもISOの標準とかそういったものから抜け出せていないというのがあって、もうちょっとこの戦略に対して認知度を高める手法というのを深く考えていく必要があるかと思っております。

以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、渡部先生、お願いいたします。

○渡部委員 ありがとうございます。

3点お話を申し上げたいと思います。

1点目は全体的な国家標準戦略というものをいかなるものにあらしめるかということで、司令塔機能という言葉が出てまいります。これは政府の様々な分野で司令塔という言葉がよく出てくるわけですが、規制権限が何らかある組織、たとえば個人情報保護法などは保護委員会が最終的に司令塔になるわけですが、そういうものとは違うわけです。違うけれども、一方で、例えば中国のような一党が全てを支配しているというような国ですとか、あるいは一定のコンセンサスで成り立っている欧州というようなところと比べると、日本政府が司令塔となるというメカニズムを、2006年の反省を踏まえれば、率直に言って何らか考える必要があるのではないかということであります。

予算をつけることは重要だと思いますが、予算をつけることに付随して、何らか指導権限を持つ。あるいは、民間に対してはなかなか難しいと思いますけれども、政府各省庁に対する強い働きかけが可能になるような基盤的な規則みたいなものが何らか必要なのではないかとは思っております。これが1点目です。

それから、分野の話でありますけれども、一つは、やはり経済安全保障という観点で分野を分類していくことはどうしても必要になるということです。国際標準に関して、その標準があることで、あるいはそこに依存することで、エコノミック・ステイトクラフトに利用されてしまうような分野であると、非常にそこは脆弱なことになります。そこも実は分析が必要になりますが、それを平場の会議でやるのが適切かどうかというのはあるのですけれども、少なくともそこで分類をする必要がある。少なくとも部分的にデカップリングせざるを得ないところは生じてきており、半導体とかそれらの分野についてはそういう前提で取り扱わなければならないし、他方、グローバルフラットな国際標準を目指していくことが望ましいというような領域もある。

引き続きグローバルフラットなルールをつくりやすい分野としてはグリーンですとかエコですとかはヨーロッパが主導しようとしていますけれどもそういう分野があるわけです。また公開されているデータに関するルール、それから、例えばOSSなどもそうだと思いますけれども、ここについては利活用に関するグローバルフラットなルール提供が馴染む分野だと思います。

そういうような分野を峻別するのですけれども、恐らくその中間とか境界領域というところは非常に扱いが難しいとは思っています。スマートシティというのも先ほど資料の中でありましたけれども、そこも非常に重要、都市が法を生み、法が人を支配するというメカニズムからして、日本で都市インフラの脆弱性というのは非常に致命的でありますけれども、AIやデータのルールというのはどういうふうを考えていくかということについては、中間領域というか境界領域として検討していく。少なくともそれぐらいの分類はした上で、それぞれの中で、例えばセンシティブな分野については、結局はそのアライアンスの対象はG7であったりというようなことになりすし、そういうような観点で分野ごとに強みをベースにして生かしていくということをしていく。

最後に、そういうような意味合いで、国際標準化機関とは別にその前のルール形成の状況を醸成するという点に関して、様々な国際機関における議論というのも非常に重要だと思います。データに関しては、日本がDFFTに取り組むための拠出金を出して、OECDにプロジェクトを作るはずですが、そういうのは国際標準につなげていく必要がある試みとしては非常に重要だと思います。東南アジアとかASEAN、ERIAも重要だと思いますし、これらの国際機関との連携において、標準化の前にコンセンサスをつくっていくという活動は非常に重要かと思えます。

3点申し上げさせていただきました。以上です。

○遠藤座長 皆様、ありがとうございました。大変貴重な御意見をいただきました。

座長の私からもご意見を申し上げたいと思います。基本的には、私も皆様が仰っているとおりビジョンが一番最初にあるべきだと思います。我々は、人間社会というものに対する価値創造という観点から、人間社会の持続性に貢献する価値のビジョンを持たないといけないし、そのビジョンも目の前だけではなくて、ミドルターム、ロングタームを含めたビジョンを描くべきと考えます。これをベースとして我々は日本としては、具体的に、どういう価値創造領域に力を入れていくべきかが見えるような形にすべきであろうと思います。

価値創造をする観点から申し上げますと、我々が得意としない領域であっても、我々は、人間社会の中にいるわけで、ある部分が標準化されることによってインパクトを受ける可能性はあることは確かなのです。ですから、我々の日本の標準化戦略というものは、我々の中にあるアセットを中心に考えていくことになるかもしれないけれども、先ほどのサプライチェーンのお話、エコシステムの話、そしてスマートシティやシステムにも言及いただきましたけれども、これらは、幾つかの技術領域、ソリューション領域が集まって、初めてソリューションとして答えが出るわけですから、自分たちが創ろうとしている価値領域以外の周辺領域のアセットであっても、その標準化は我々が価値として創り上げるシステムに影響を与えてしまうという可能性があります。この観点からは、戦略というものを我々は、全体をしっかりと見回して、その中で我々がやるべきものの方向感、これに対して影響を与えるものは一体どの領域か、影響を良い方向に導くためにはどのような戦略を持つべきかということも明確にしておくことが必要だと考えます。今日のお話をお聞きし、改めて考えを強くいたしました。

そういう観点で、司令塔の重要性のお話もいただきました。これと共に、私は、MOTの考え方が少し薄れてきているのではないかと考えています。MOTはManagement of Technologyの略ですが、どのようなテクノロジーがどこにあって、将来的にはそのテクノロジーはどのような領域に影響を与えるものなのか、それらが価値創造のエコシステムに組み込まれると価値貢献にどのような変化を与えるのか。例えばスマートシティの価値にどのように影響を与えるのか。我々はそれら全体を俯瞰して、どこの領域に注力していくべきなのかというようなことを、時間軸を考慮に入れながら戦略を考えるべきだと思います。

す。この観点から、戦略を基に影響を与える他の標準化領域に対しても、我々は、積極的にその領域のグループの中に入って場合によってはリーダーシップを取っていく必要もあるかもしれないと考えます。その辺も含めた大きな戦略を今後練ってゆく必要があると思います。

司令塔のお話に関しては、私も持つべきだと思っていて、アメリカのNISTを見てみますと、あそこは秘匿性を持った標準化戦略を議論する場所となっていて、アカデミアもその中に入っています。研究をする人たちの中には、セキュリティークリアランスを有した方々が参加しているように見えます。非常に重要な司令塔としてNISTは動いているわけで、それと同等のものを日本ももって戦略を練っていく必要があるのではないかと考えます。

いずれにしても、これらの議論を踏まえて、今後、方向感を検討いただければ幸いです。

それでは、各委員からいただいたコメントをベースに谷貝企画官のほうから御意見をいただきたいと思ひますし、最後、羽生田委員からもまとめの御意見をいただければと思ひます。よろしくお願ひします。

○谷貝企画官 では、先に事務局から。

今日は本当に多様な御意見をいただき、ありがとうございます。全てこの場でお返しするのは無理だと思ひますので、ざっくりと我々の受け止めを申し上げさせていただきます。

まず、ゴール、ビジョンの重要性を御指摘いただきました。こちらはよくビジョンと戦略が混在してしまうのですが、多分そこは本来別のものであって、まずゴール、ビジョンをしっかり設定すべきという御指摘かと思ひますので、そこは意識して対応させていただきます。

また、標準はあくまでツールにすぎないという点もしっかりと意識したいと思ひておりまして、標準に引っ張られてそこが目的化しないようなことはしっかりと注意したいと思ひます。

その上で、ナラティブというお話が何人かからございましたが、今日のお話を踏まえますと、やはり社会課題解決といった観点が一つあるのかなということでございますので、これも一つの軸として議論できればと思ひます。

次に、戦略のお話で重要領域の御指摘もございました。サプライチェーン全体を見るべきであったり、経済安保といったものもあるだろうということで、領域といったときに、領域領域を縦に見るだけでなく、横断的に見るという視点も併せて検討する必要があるかと認識をしてございます。

また、人材育成、エコシステムという話もございまして、こちら人材といったときに、固定的な人材というよりは多様な人材ということとかと思ひますので、そこはいろいろな類型といったものを考えていく必要があるのかなと思ひてございまして、まず経営層の意識改革の前にはエコシステムだろうというような

御指摘もございましたので、そちらをまず我々としては着手していくということかと思っております。

また、戦略をつくった後の外への出し方とか認知度アップといった話もございまして、こちらについても、出し方についてはどこまで出すのかということも含めて今後議論させていただければと思います。

また、司令塔機能とかPDCAにつきましても御指摘をいただきまして、PDCAでは遅いということで、OODAとか別のやり方があると思いますので、そういった立てつけについても議論できればと思いますし、司令塔機能といっても単純な上意下達ではないと思いますので、各省分担あるいは官民分担も含めた議論ができればと思っております。

また、吉高委員から御質問がございました。標準化のイメージという言葉もあったかと思えます。我々としてはそこは非常に幅広く考えてございまして、いわゆるフォーラム標準も含みますし、デファクト、デジュール標準も含みますし、いわゆる規制的なものも含むと思っております。そこはあまり固定観念に縛られずに議論ができればと思っております。

2番目の御質問は、最近標準化の議論が強くなってきたのかと。御指摘は十分に分かっていないかもしれませんが、我々としても、やはり昔はEUも含めて標準化等の戦略的な意図というよりは、単一市場をつくっていくとか別の目的から始まっていたものからだんだん意識が変わってきて、最近は新しい市場をつくるとか価値創出をするということで、何となく自然的にできてきた、意識が変わってきたという認識を持っているところでございますが、またそこは委員から御指摘いただければと思います。

事務局からは以上でございます。ありがとうございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、羽生田委員からまとめをいただけますか。

○羽生田委員 ありがとうございます。

皆さんからの御質問を含めて、大変勉強になってありがたく思っております。

私から端的に申し上げますと、皆さんがおっしゃったPDCAで回している暇はないとか、この危機感は私も非常に思っているところでございまして、これにはやはり2つのアプローチがあるのだと思っております。

まず1つ目は局所的な、すなわちスピード感そのものを追求していくという世界の中で、やはり業界団体でのコンセンサスを取り切ってから我が国のという順序よりも、逆の言い方かもしれませんが、かなり個社リードの案出しであったり、規格のドラフトづくりとか、こういうのをどんどん動かしていいのだろうとは思っています。我が国の場合、特定の個社がインセンティブを取ったかて、ほかの会社さんや産業に対してすごく harmful なものが出来上がるというのはあまり考えられない世界ですので、これまでと違った非連続のスピード感という意味だと、やはり個社オリエンテッドの案出し参加をどんどん広げていかなというのの一つ思っているところでございます。

もう一つのアプローチが、まさにオセロの角を取っていくような世界でして、これは吉高委員からの御質問にもあったところだと思いますが、最近の動きとしては、例えば国連であったり、WTOだったり、世界で一つのルールをつくっていくという国際機関の議論がなかなか動かない中で、ISO、IEC、ITUは世界で共通のルールをつくる機能を発揮できているわけです。いわゆる「価値を決めていく」とか、「物事の定義を決めていく」みたいな部分の議論が非常に増えているものですから、これがいわゆるオセロの角に相当する部分だと思っていますので、日本にとって大事な部分を取っていくという局所的なスピード感を上げるのと、やはりオセロの角を狙って取っていくという両面があるのだらうと思っています。

あとは、まさに今、事務局からもあったように、ISO、IEC、ITUというのはもちろん変わらず重要な部分でありつつ、それ以上に低い分野の標準化というところにも我が国のターゲットを広げていく部分は非常に重要だと思っています。CENとかCENELECみたいな地域的な規格というのはあるわけですが、それ以外もいわゆるフォーラム規格とか、こういったところで実態的なビジネスが決まっていく部分も多くあります。従前お伝えしているように、これらに全部は対応し切れませんので、その中で、今お伝えしたような局所的にスピード感を持って、ある意味自由に民間を中心に動いていく部分と、私はいつも管制高地、Commanding Heightsなんて言い方をしますが、後づけでいろいろなルール、後工程のルール形成に、拒否権とまでは言わずとも意見を出せるような立ち位置としてのコンセプト規格の部分を日本がリードしていくであるとか、これがいわゆるビジョンであったり、価値観というところに効いてくると思いますが、こういった両面の戦略が非常に大事だと思っていますところでございます。

そういうことも踏まえて、まさにその民間から出てくるアイデアをどんどん生かしていく部分もある一方、やはり10年後の食いぶちをつくっていくのは、今の足元を見ている民間企業からは出てこない部分もあることも確かです。やはり10年後の食いぶちをつくっていく責務はあくまでも政府であり産業界ですので、10年後の食いぶちをつくっていく責務を持っている機関としてイニシアチブを取っていく部分と分けていったほうがいいかなと思っています。

というところで、意外と標準化そのものの定量目標とかを設けるよりも、繰り返しではありますが、10年後のTotal addressable market、10年後の食いぶちというものに定量的な目標を据えると、それを中央官庁とかが持っていくと、必然として標準化にもどんどん拍車がかかるかなと期待しているところでございます。

私からは以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、閉会の時間が近づいてまいりましたので、最後に奈須野事務局長より御挨拶をいただければと思います。よろしくお願ひいたします。

○奈須野事務局長 皆さん、活発な御議論をありがとうございました。

3点ばかり感想をお話しさせていただきます。

まず、市場創出の重要性ということで、繰り返し羽生田さんから御指摘がありました。将来社会へのビジョンというものがあって、それを実現するためのいろいろな社会的課題がある。中でも日本の場合は食いぶちを稼いでいくということが重要ではないかという御指摘かと思えます。従来のコストリーダーシップとか差別化といった視点ではなくて、新しい市場を創出していくことに向けての標準の重要性ということかと思えます。

2つ目はガバナンスという点で、これは吉高さんの2つ目の質問とも関係すると思うのですが、IS09000ができたおかげで、標準が単に技術分野というだけではなくて、それを支える認証であるとかデータ管理であるとかガバナンスの問題に拡大してきたというのが近年の大きな違いかと思えます。これにはEUの市場統合であるとか、あるいは中国の発展、こういうところも影響を与えているかと思えますけれども、従来のようなインターオペラビリティという視点に加えて、認証であるとかデータ管理であるとかガバナンスの観点というのがIS09000、そして、IS014000から発展してきたというのが大きな違いかなと思えます。

3つ目は開示の重要性ということで、これは国内外へのメッセージ発信ということで、私も勉強不足で、2011年に国際標準戦略をつくっていたということを先週まで知らなかったのですが、かように知財事務局ですら手の内を知られたくないということで非開示にしたのでしょうけれども、そういうことだとつくった瞬間お蔵入りになってしまいますので、やはり国内外へのメッセージ発信、それから、産業界、経済界への認知度向上という観点からも、近年、セキュリティークリアランスとかいろいろな体制整備、法整備も進んでおりますので、可能な範囲でメッセージ発信に努めていくということが民主主義社会においては重要なのかなと思えました。

私からは以上でございます。また引き続き御協力、御尽力いただければと思います。ありがとうございます。

○遠藤座長 奈須野事務局長、ありがとうございました。

それでは、本日はこれで閉会したいと思います。

最後、事務局から事務連絡をお願いいたします。

○谷貝企画官 本日は活発な御議論をどうもありがとうございました。

次回会合は10月3日木曜日、14時から予定しております。

また、この後すぐ国際標準戦略部会と標準活用加速化支援事業分科会の合同会議を開催いたします。

委員の皆様は、恐縮ですが、事前に事務局からお届けしています別のオンライン会議のリンクから御参画いただけますでしょうか。

一般の傍聴者様及び報道関係者におかれましては、これにて終了とさせていただきますので、退出をお願いいたします。

事務局からは以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

皆様、御意見を本当にありがとうございました。

それでは、本日の会議を終了させていただきたいと存じます。御多忙のところ、心より感謝を申し上げます。ありがとうございました。

以上